

令和4年度（2022年度）

管理事業名	都市交流事業				総合計画 の体系	大綱 7	都市魅力
						政策 2	文化・スポーツに親しめるまちづくり
						施策 1	文化の振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 26	都市交流費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	文化スポーツ推進室				
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> ・市内在住外国人等に対する各種相談支援に加え、外国人等が活躍できる環境整備を行うなどの多文化共生施策を推進する。 <b>【概要】</b> ・フレンドシップ協定を締結した国内の6市町及び海外友好都市等との交流促進を行う。 ・行政通訳窓口同行事業を実施し、在住外国人等が生活するのに必要な行政手続等を支援 ・日本語教室事業を実施し、日本語の基礎を学ぶ機会を提供するとともに必要な支援を実施 ・「吹田市多文化共生ワンストップ相談センター」での多言語による行政サービス情報等の発信及び相談支援の実施 ・国内外の友好都市等との相互交流などを促進							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
多文化共生推進事業利用者数	人	42	52	272	行政通訳窓口同行事業及び吹田市多文化共生ワンストップ相談センターの合計延べ利用者数（同センター利用者数については、令和4年度から新規）
日本語教室への参加人数	人	940	1,375	1,499	日本語教室に参加した外国人等の延べ人数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】多文化共生推進事業利用者数についての評価          ・延べ参加者数 272人（前年比：220人の増加）          （内訳）          ・行政通訳窓口同行事業延べ利用者数 104人（前年比：52人の増）          利用者数の増加は、令和3年度に引き続き教育や保育の現場での活用が増加したことに加え、潜在的な需要に対応するために、フランス語とネパール語の2か国語を追加し、対応言語を7か国語に拡充したことによるもの。          ・吹田市多文化共生ワンストップ相談センターでの延べ相談人数 168人          令和4年10月から行政サービス情報等の提供及び相談を多言語で行う「吹田市多文化共生ワンストップ相談センター」を運営し、相談事業等を実施したもの。</p> <p>【成果指標2】日本語教室への参加人数についての評価          ・延べ参加者数 1,499人（前年比：124人の増）          ・参加人数の増加は、オンライン学習の実施など、令和3年度に引き続き参加者の多様なニーズに対応したことによるもの。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>多文化共生事業に関しては、市内在住外国人等（令和5年4月時点）の人数が令和元年4月と比較して約20%増加し、多国籍化等による支援ニーズの多様化に対応する必要があることから、子育て、教育、防災関連など今後重点的に取り組むべき事業について、施策の方向性を定めた上で庁内関係部署や関係機関と連携の上実施していく必要がある。今後は、外国人等を取り巻く現状やニーズ等の変化を踏まえた事業内容を検討するなど、柔軟に対応していく必要がある。</p>	<p>都市交流事業については、ホームページで国内の友好交流都市を紹介するなどインターネットを活用した取組を行っており、これまでの人の移動を伴う交流だけでなく、今後はSNSを活用するなど更なる効果的な情報発信の手法について検討する必要がある。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	10,532	10,665	132
未収金	-	-	-	地方債	9	9	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,159	1,291	132
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	49,462	48,234	△1,229	その他流動負債	9,364	9,364	-
土地	-	-	-	固定負債	95,931	86,606	△9,325
建物・工作物	49,462	48,234	△1,229	地方債	54	45	△9
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	11,599	11,647	49
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	84,278	74,914	△9,364
土地	-	-	-	負債の部合計	106,463	97,271	△9,192
建物・工作物	-	-	-	純資産	142,999	150,963	7,963
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	200,000	200,000	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	200,000	200,000	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	純資産の部合計	142,999	150,963	7,963
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	249,462	248,234	△1,229
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	249,462	248,234	△1,229				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	615	8,887	8,272
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,823	2,854	870	△1,984
経常収入 小計(a)	2,823	3,469	9,756	6,288
給与関係費	14,296	14,220	15,300	1,079
物件費	8,297	11,701	20,612	8,912
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,000	8,000	8,050	50
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,229	1,229	1,229	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,315	1,159	1,291	132
退職手当引当金繰入額	579	712	1,080	368
支払利息	2,186	2,000	1,456	△544
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	35,902	39,021	49,018	9,997
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△33,079	△35,552	△39,262	△3,709
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△33,079	△35,552	△39,262	△3,709
一般財源充当額	41,815	44,118	47,225	3,107
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	8,737	8,566	7,963	△603

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,823	3,469	9,756	6,288
行政サービス活動支出	35,265	38,214	47,608	9,394
行政サービス活動収支差額	△32,442	△34,745	△37,852	△3,107
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	9,373	9,373	9,373	-
財務活動収支差額	△9,373	△9,373	△9,373	-
収支差額 合計	△41,815	△44,118	△47,225	△3,107
一般財源充当額	41,815	44,118	47,225	3,107
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金	出入国在留管理庁「外国人受入環境整備交付金」による7,633千円の増
【PL】 物件費	ワンストップ相談センター開設等による委託料10,433千円の増、千里ニュータウンプラザ(国際交流協会)に係るPFIサービス購入料(修繕)1,945千円の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
市民1人	コスト	95円	103円	129円
	実績	376,944人	378,781人	381,238人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容  
ワンストップ相談センター開設及び運営に係る委託料が新たに発生したため、市民1人当たりのコストが上昇した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	17,671	1,015	2.00
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	17,671		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		17.5	19.5	21.5	2.0
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		58.4	63.5	79.8	16.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.7	92.7	82.9	△9.8